

# Economic Trends

発表日: 2020年6月8日(月)

## 日本経済見通し(2020~2021年度) (2020年1-3月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

### 日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2020年度予測	実質▲5.3% (前回 ▲5.7%)
	名目▲4.4% (前回 ▲4.6%)
2021年度予測	実質+3.5% (前回 +3.6%)
	名目+3.8% (前回 +4.1%)

※前回は2020年5月18日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率を、2020年度が▲5.3% (20年5月時点予測: ▲5.7%)、2021年度が+3.5% (同+3.6%)と予測する。1-3月期GDPの上方修正により成長率のゲタが上がったことに加え、緊急事態宣言解除後の自粛緩和ペースの想定見直しにより7-9月期の成長率見通しを上方修正したことで、20年度の予測値を上方修正した。
- 20年4-6月期は前期比年率▲23.0%と、記録的な悪化を予想する。4月分の経済指標は緊急事態宣言発令や海外景気悪化の影響から軒並み急激な悪化となっていることに加え、5月についても前半の低迷が響く形で4月からの明確な反発は見込みがたい。緊急事態宣言解除に伴う自粛緩和によって6月の景気は持ち直すが、4、5月の落ち込みの影響が大きいため、4-6月期でみれば大幅悪化は不可避である。
- 緊急事態宣言解除後、営業再開や外出自粛の緩和等が進んでいる。感染の再度の急拡大がないとの前提のもと、7-9月期は前期比年率+9.3%の高成長を予想する。もともと、今後も経済活動には様々な制約が残るため、経済の正常化には程遠い状態が長期にわたって継続する。企業業績の急激な悪化や雇用の急減、賃金の減少等、所得面での制約が回復の頭を押さえることも懸念材料だ。20年後半の成長率の高いものになるが、それでも年前半の急激な落ち込みを取り戻すことはできない。GDPの水準(季節調整値の予測値)で見れば、消費増税前の19年7-9月期と比較して、21年1-3月期は4.9%Pt、22年1-3月期でも2.3%Pt下回る。経済活動が正常化し、元の水準に戻るまでには長い時間がかかるだろう。

## 日本経済予測総括表

日本経済	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	0.3	0.0	▲ 5.3	3.5
(内需寄与度)	0.4	0.2	▲ 3.9	3.1
(うち民需)	0.2	▲ 0.4	▲ 4.2	2.6
(うち公需)	0.2	0.6	0.4	0.5
(外需寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.5	0.3
民間最終消費支出	0.1	▲ 0.6	▲ 4.9	3.5
民間住宅	▲ 4.9	0.5	▲ 10.9	4.4
民間企業設備	1.7	▲ 0.2	▲ 5.8	3.1
民間在庫変動	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0
政府最終消費支出	0.9	2.4	1.0	1.0
公的固定資本形成	0.6	3.3	2.8	5.9
財貨・サービスの輸出	1.7	▲ 2.7	▲ 14.1	10.4
財貨・サービスの輸入	2.5	▲ 1.7	▲ 5.3	7.3
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.8	0.9	0.3
名目GDP	0.1	0.8	▲ 4.4	3.8
鉱工業生産	0.3	▲ 3.8	▲ 8.9	5.1
完全失業率	2.4	2.4	3.6	3.2
経常収支(兆円)	19.2	19.8	17.0	18.5
名目GDP比率	3.5	3.6	3.2	3.4
消費者物価(生鮮除く総合)	0.8	0.6	▲ 0.2	0.4
(消費税・教育無償化要因除く)	0.8	0.4	▲ 0.3	0.4

## 【前回予測値(20年5月18日公表)】

2020年度	2021年度
予測	予測
▲ 5.7	3.6
▲ 4.4	3.3
▲ 4.8	2.8
0.4	0.6
▲ 1.2	0.2
▲ 5.6	3.6
▲ 11.3	4.4
▲ 7.9	4.1
▲ 0.1	0.0
1.0	1.0
2.9	5.9
▲ 16.2	12.2
▲ 8.9	9.5
1.2	0.5
▲ 4.6	4.1
▲ 9.6	5.2
3.2	2.8
20.0	20.0
3.8	3.6
▲ 0.4	0.4
▲ 0.5	0.4

日本実質成長率(暦年)	0.3	0.7	▲ 5.1	2.0
米国実質成長率(暦年)	2.9	2.3	▲ 9.3	4.1
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.9	1.2	▲ 7.0	4.5
中国実質成長率(暦年)	6.6	6.1	1.3	8.1

▲ 5.5	2.1
▲ 9.7	3.8
▲ 7.0	4.5
1.3	8.1

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均  
2. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比  
3. 民間在庫変動は寄与度

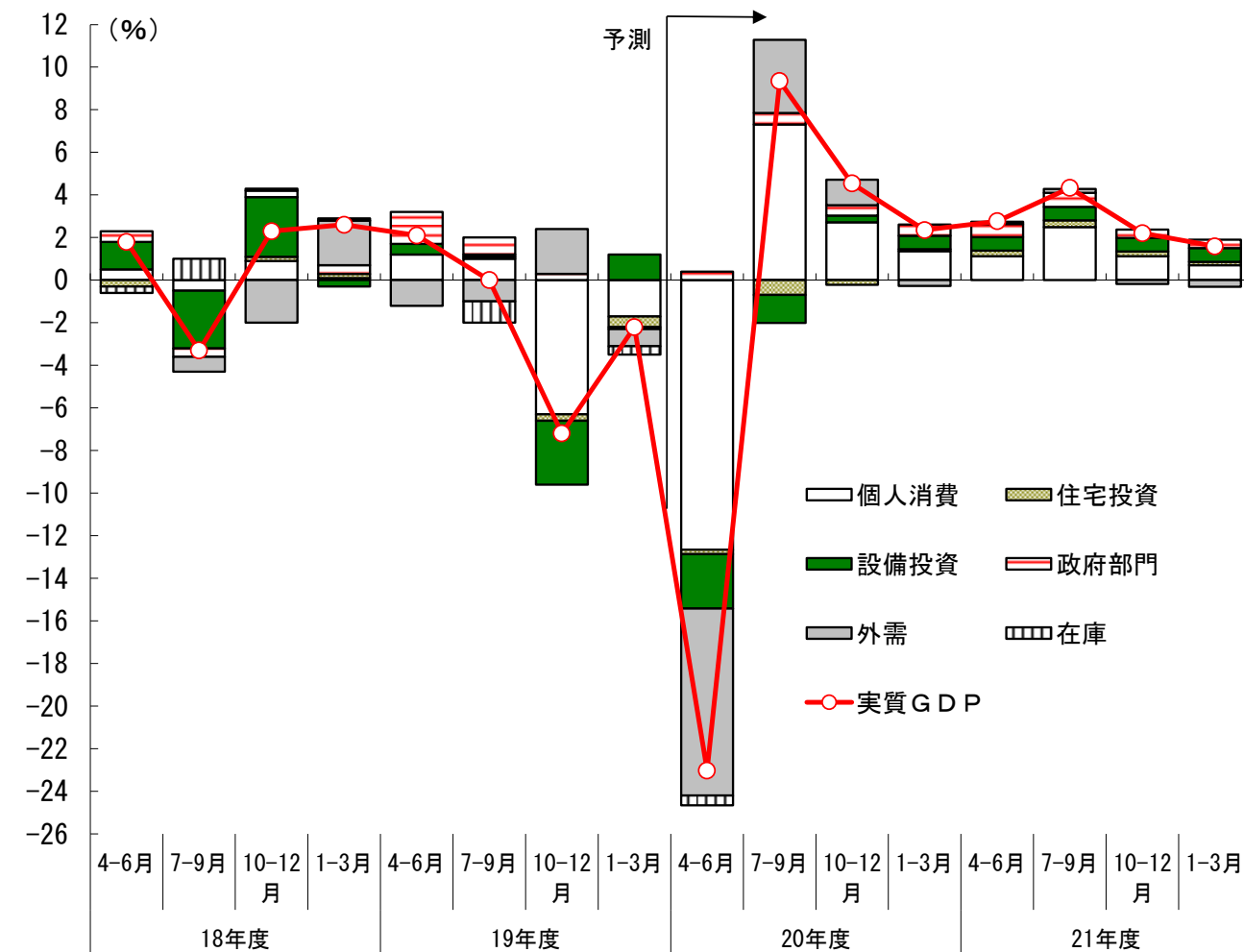
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	20年				21年				22年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.6	▲ 6.3	2.3	1.1	0.6	0.7	1.1	0.5	0.4
(前期比年率)	▲ 2.2	▲ 23.0	9.3	4.5	2.3	2.8	4.3	2.2	1.6
内需寄与度	▲ 0.4	▲ 4.0	1.4	0.8	0.7	0.7	1.0	0.6	0.5
(うち民需)	▲ 0.3	▲ 4.1	1.3	0.7	0.5	0.5	0.9	0.5	0.4
(うち公需)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
外需寄与度	▲ 0.2	▲ 2.3	0.9	0.3	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
民間最終消費支出	▲ 0.8	▲ 6.0	3.2	1.2	0.6	0.5	1.1	0.5	0.3
民間住宅	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 6.0	▲ 2.0	1.0	2.5	3.0	2.0	1.5
民間企業設備	1.9	▲ 4.0	▲ 2.0	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.0	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.5	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.6	0.7	1.2	1.0	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0
財貨・サービスの輸出	▲ 6.0	▲ 16.5	6.0	4.0	4.0	1.5	2.5	0.5	0.3
財貨・サービスの輸入	▲ 4.9	▲ 2.6	0.2	1.8	4.0	1.2	2.0	0.7	0.7

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2020年4-6月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。